

千葉県社保協通信

2015年度 — No7 2015年 10月 30日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉サカビル 3F

TEL : 043-225-6790 FAX : 043-221-0138 Eメール syaho2006@star.ocn.ne.jp

全国最下位クラスの医療提供体制の拡充、地域格差の解消を！

千葉県地域医療構想策定にかかわる説明求める

地域医療と公立病院を守る県民連絡会

昨年6月に成立した「医療介護確保総合推進法」は、各都道府県を旗振り役にして、医療や介護提供体制を削減し、自己責任化を押し付けるものです。千葉県でも「地域医療ビジョン」の策定めざし計画素案づくりが進められています。国の数値目標をもとに民間・公立問わず病床削減と病床機能再編、医療介護給付費削減を目的とした地域包括ケア体制づくりがすすめられることが危惧されます。

10月27日、地域医療と公立病院を守る千葉県民連絡会は、県担当課に地域医療構想策定に関する説明を求めました。病床削減を前提に国が定めた病床機能の定義があいまいで、これに基づく2025年の必要病床数もいかに実態に合わないものかがありました。参加者は、地域の深刻な実態訴え、医師・看護師確保、医療供給体制の充実と地域格差の解消を要望しました。各地域の医療をよくする会や社保協から22人が参加。会では今回の説明を踏まえて新たに要望事項をまとめ、県知事宛に提出し、1月下旬の懇談を予定しています。



人のいのちが

もっとも尊重されなければならない

痛ましい事件を再び繰り返さないため県に要請

銚子市・県営住宅追い出し母子心中事件現地調査団

昨年9月、家賃滞納により県営住宅の立ち退きを強要された母子家庭で娘が殺害された事件は、6月千葉地裁の裁判員裁判で懲役7年の判決が母親に言い渡されました。

今年1月に自由法曹団、中央社保協、全国生活と健康を守る会連合会、住まいの貧困に取り組むネットワークの4団体が呼びかけ調査団を結成。1月の現地調査と裁判で明らかになった、母子の生活や行政の対応など、事実を踏まえ「調査報告書」をまとめました。報告書ではこの事件の抱える多くの問題点を指摘しています。

調査団は「報告書」に基づき、10月29日、千葉県に申し入れ、県健康福祉指導課、住宅課と2時間にわたり懇談、要請行動には20人が参加しました。

生活保護制度はもちろん県営住宅も減免制度も低所得者にとってのセーフティーネットであり、憲法25条に基づく社会保障制度を積極的に提供することが行政の義務であり、制度の周知、相談体制の改善を強く求めるとともに、銚子市の各部門、千葉県と銚子市の適切な情報共有の必要性を指摘しました。再び悲劇を繰り返さないために、団として厚労省、国交省への要請を検討しています。

11月11日は、「いい介護の日」

介護・認知症なんでも

無料電話相談

★介護職場の

労働相談も受付ます

2015年 11月11日(水)

10時～18時

0120-287110



★チラシ版下を
地域・団体で
ご活用ください。

●中央社保協 ●認知症の人と家族の会
●社会保障推進千葉県協議会